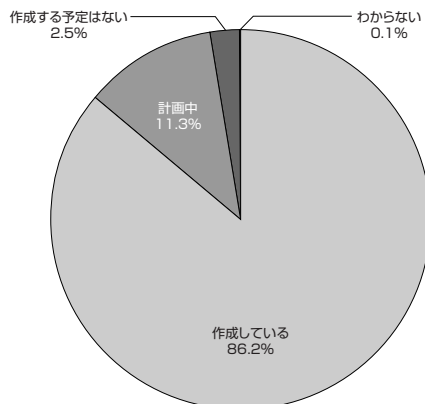


第4章 企業

社外向けウェブサイト

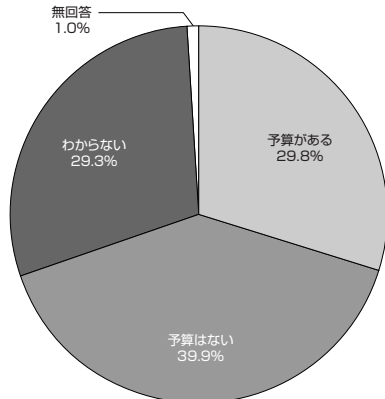
顧客対応窓口としての活用増える

資料1-4-37 社外向け自社ウェブサイト有無 N=1,662



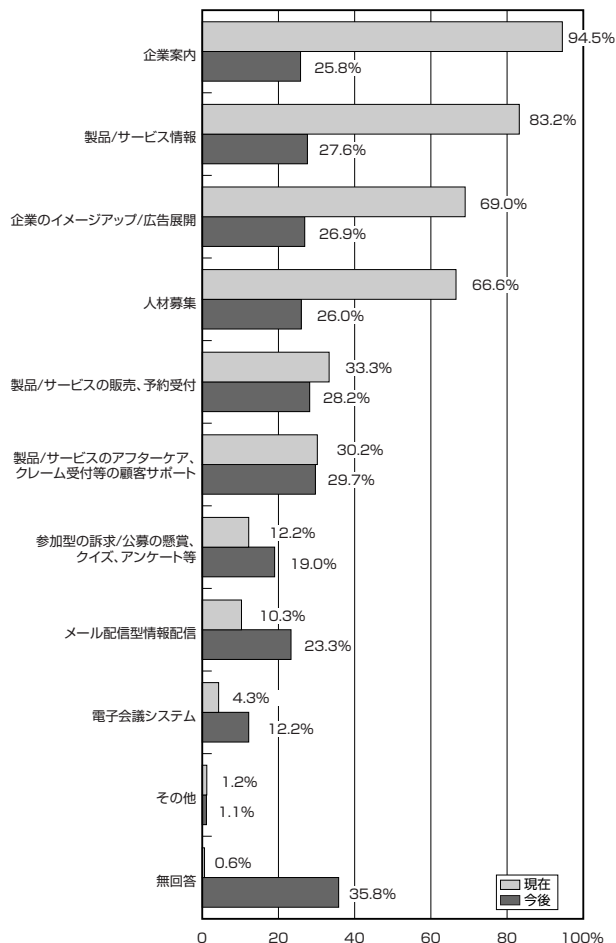
インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

資料1-4-38 ウェブサイト制作および運用管理、インフラ、開発のための年間予算の有無 N=1,662



インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

資料1-4-39 自社ウェブサイトの内容（現在/今後） N=1,432



インターネット白書2001 ©インプレス, Access Media International,2001

解説

■社外向けウェブサイト

インターネット利用企業の86.2%がすでに自社のウェブサイトを作成している。特に5000人以上の大規模企業では100%となっており、企業として自社ウェブサイトを持つことは完全に定着したといえる。しかしながら、そのウェブサイトの制作および運用管理、インフラ、開発のための年間予算については、ウェブサイト作成企業の約3分の1しか「予算がある」と回答していない。これは昨年、一昨年とほぼ同レベルでしかない。また、「予算がある」企業の平均予算規模は

6070.8万円であった。

自社ウェブサイトの内容は全体的に昨年と同傾向だが、その中では具体的な製品/サービスに関わる「販売、予約受付」や「アフターケア、クレーム受付等の顧客サポート」といったインタラクティブ性の高い内容がやや増加している。特に5000人以上の従業員規模でその傾向が強い。

今後のウェブサイトの内容で伸びが期待されるのは、「参加型の訴求/公募の懸賞、クイズ、アンケート等」や「メール配信型情報配信」や「電子会議システム」

といったマーケティング戦略的な項目である。こうしたウェブサイトの内容は他のシステム関連の項目ほど従業員規模に左右されていないのがインターネット利用の特色ともいえる。

■ECへの取り組み

インターネットを利用したエレクトロニックコマース（EC）に関しては、本調査の中で昨年に引き続き、一般消費者向けのいわゆるB2C（一般消費者向け商取引）に関してと、企業顧客向けのいわゆるB2B（企業間取引）に関してとに大きく二分し、詳細にわたって聞いている。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp